

戦後の地域社会の変貌と教育

——戦後における地域の構造的転換の素描——

佐 貫 浩（東京都／法政大学文学部教授）

(1) 戦後の地域の活性化

かつて上原専祿が、「地域の地方化」を鋭く指摘し、地域の価値に注目することを訴えたのは、もう30年も前のことになる。

その時、上原専祿は「…地域というものはたんなる中央の下請け機関であるのか。そうだとすると、住民の、住民という名前の民衆の自発的、内発的、生活要求とか、あるいは仕事への要求であるとか文化要求というものはその内発性において、自主性において尊重されないでもよいというのか。」「地域というものを、……国民教育をつくり出す、そういう具体的な場として、あるいは中央の権力のわがままな政策意思を現実には食い止め、克服していく場として、別の言葉でいえば、地域というものをひとつの価値として、たんなる研究上の作業概念としてではなく、日本の国民生活を進めていくための拠点的な、現実の場として考える、つまりひとつの価値としてお考えになるかどうか。」（上原専祿「世界・日本の動向と国民教育」『民研20年のあゆみ』国民教育研究所編、1977年、労働旬報社176-178頁）、と地域の復権を呼びかけていた。

上原のこのような提起の背景には、1950年代後半からの日本農村の急激な変貌があった。戦後の日本農村における地域の共同と自治は、直接には戦後の農地解放と地方自治の実現とによって活性化されたものであった。自作農による地域的共同が生活に於いても農業生産に於いても活性化され、それが地方自治と結合して、1950年代の日本農村の活況を生みだしつつあった。そして化学肥料ややがては農業機械の普及に見られたように日本の高度成長を支える強力な国内市場としても農村は機能しつつあった。そしてそのような自作農の活性化を核として、地域は生活と教育とを媒介する場として機能したのであった。「村を育てる

教育」がめざされ、生活綴方教育の発展など、地域に根ざす教育の高揚が生みだされた。

しかし、その後、日本においては、地域は大きく変貌していく。それは次のような三つの時期を経ているように思われる。

(2) 地域変貌の第一の過程

1950年代後半からの経済の高度成長の展開のなかで、資本に雇用された労働が一般的となりつつあり、併せて資本による国民の生活過程への支配が進行し、それまでの住民の労働と生活の過程を成立させてきていた共有の基盤であり、また共通の財産であった地域にたいする資本の激しい収奪と独占的占有もまた急速に進行していった。それと共に、地域の共有の財産を維持し管理し使用していく住民の自治と共同の権利が次第に剝奪され、それに代わる資本の計画的な意思が強力に展開しはじめていった。地域住民の内発的な意思が弱められ、それに代わり資本の意思が地域を改造しはじめたのであった。

1950年代末から60年代前半の時期にかけてのそのような変化を戦後における第一の地域の変貌として捉えることができる。それは教育に於いては、「村を育てる学力」から「村を捨てる学力」への父母の教育要求の変化として現れた。日本の国民の過半数が自分の人格形成の直接の土台としていた農村地域が、高度経済成長のなかで再編され、農民が農業の見通しを失い、子どもに農村を脱出することのできる受験学力をつけることを要求し始めたのであった。そして地域の子ども集団や地域の協同的な子育てもだんだんと衰退し、大衆的な規模で学歴競争が展開し、学校機能が肥大化し始める。

(3) 地域変貌の第二の過程

第二の過程は、特に1975年以降であろう。この時期につくり出された社会構造を「臨調・行革」

社会と仮に呼んでおこう。その一番の特徴は、都市から地域が奪われていったことであろう。しかしそのようにいうと、従来の地域概念からすれば、もともと日本の都市地域には地域性が希薄だったと考えられていたから、奇妙に聞こえるかも知れない。しかし、1960年代の後半から70年代の前半には、都市に新しい地域が回復されつつあったと言い得るのではないだろうか。すなわち、住民自治というものが、戦後はじめて本格的に活性を帯び、自治体のもっている公共的な力を住民の側に取り戻し、住民の共同性を回復し、それを住民の命と暮らしを守る力として働かせ始めた時期ではなかっただろうか。

60年代末から70年代前半にかけては、高度経済成長が自治体の財力も強化し、企業が儲かればその自治体には一定の自主的な財政が企業からの徴税で確保されるというシステムがあった（その経済学的分析については宮本憲一『都市経済論』筑摩書房・第二版—経済学全集21—1980年を参照）。それが、東京都の老人医療費の無料化や、神奈川の高校100校計画を可能にし、また革新自治体の住民のための生活のミニマムの設定などを可能とした一つの背景であった。

また、革新自治体が、住民運動を支えとして、自治体独自の公害の規制基準を作る等の事が進められ、そのなかで住民は、商品の論理ではなしに、人と人とが結びつき、住民の暮らしを守る地域の公共的な力を高めることで安心して生活できる地域づくりをはじめたのであった。1960年代に、地域的あるいは親族的な相互扶助システムをもった農村（それがさきほど述べた変貌と崩壊の過程におかれていたとは言え、未だ一定の意義は持ち得ていた）から脱出して、都市で共稼ぎで核家族化した新しい家族が生活するためには、何等かの公共的、相互扶助的生活システムが不可欠であった。1960年代後半からの住民運動の高まり、住民の生活の安定と福祉を最大のスローガンとして生みだされた革新自治体の広がりというなかで、そのような要求は、自治体の革新、自治体の制度と活動における公共性の充実という方向で実現されてい

ったのであった。

ところが、オイルショックの後、日本の資本が再び世界的な競争力を身につけるために新しい企業戦略を採用し、その自治体への波及が「臨調・行革」攻撃であった。そこでは、公共的な福祉がある限り競争力や住民の活力が落ちる、だから生活の諸過程——例えば保育、教育、医療等——を商品化して、個人が各自のお金でこれらの商品化されたサービスを買えば安定して生活できるというように切り替えていった。そして公共的なシステムは大幅に解体、民営化されていった。

しかも資本の戦略にとっては幸いなことに、不況のなかで企業が赤字決算をすれば、自治体の税収が減るというシステムのなかで、70年代オイルショック後より自治体の税収が減って赤字になり、そこにつけこんで福祉を削らないと自治体が崩壊するという攻撃がされ、地域の自治、住民の力で福祉を作っていく道がここから大きく閉ざされていく（前出『都市経済論』参照）。それに代わって、住民の社会化された生活は資本の提供するバラエティーに富んだ商品を買って求めることによって充足されることとなり、地域住民が商品を媒介としないで人と人と交わりながら人権や生存権の行使を基本としながら協同的に生きていくという道が崩されていった。そのようにして70年代後半以降、都市に形成されつつあった地域が挫折していくという時期が、地域の再編、崩壊の第二の過程であったといえることができる。

補足すれば、そのような政策と社会構造の再編の教育における現れが、臨教審の「自由化」、「民営化」路線であったといえることができる。

(4) 地域変貌の第三の過程

第三の過程は85年以降の「国際化」の中での日本の地域の再編・崩壊の進行という事態である。それまでは日本の企業は曲がりなりにも、日本の中で、日本人労働者を雇用して日本の生産を發展させていくという基本的な構造を維持していた。その結果日本は、国際的な比較においても高い雇用率を誇るとか、少なくとも米の自給とそれに必要な農業の維持という政策を取ってきた。

しかしプラザ合意（1985年）以降の円高政策の中で、もはや日本の労働力に依拠しては国際競争力が維持できないとして海外への工場移転が大きく始まり、第一次産業もそのなかで大きく変化し始める。例えば安いエビが東南アジアから大量に輸入されてくるが、東南アジア地域でエビ漁業や養殖に従事する労働者の賃金は日本の五分の一あるいは十分の一で、また豊かな自然をほとんど略奪して持ってくる状況にある。しかしそのような安さに対抗できない日本のエビ漁業は、産業として成り立たなくなる。同じような現象が米だとか林業だとか、さらには第二次産業の分野でも鉄鋼だとか船だとかが外国で安く作られて日本企業の国際競争力を支えているのである。そしてそのような国内における第一次、第二次産業のいわば国際的規模での再編、日本の産業の海外移転（特に第一次産業の崩壊と食料の外国依存は、ある種の日本の第一次産業の海外移転であるということもできよう。）が、日本の産業の空洞化、地域の過疎化と崩壊を一層促進しているのである。さらにまた、国際的な収奪のシステムに支えられて集積されたバブル資本は、リゾート開発に見られるように日本の地域を一層ドラスティックに専制的に改編し破壊しつつあるのが現状である。

かつて上原専祿は、日本と世界、特にアジアを串刺しにするという認識の方法を強調した。しかし今日、日本の資本はアジア地域を自らの競争力を形成し拡大していく基盤として包摂し、そのことによって、アジア地域全体を中央である日本の資本と過剰ともいふべき富裕社会維持のための「地方」へと急速に改編しつつある。そのようななかで、今日日本は、東アジア、東南アジアを周辺として組込んだ巨大なピラミッド型の経済構造の中央＝頂点となり、多くの国民や民族の生活の場である「地域」の自主性、主体性を剝奪し、中央＝日本の利益を引出すための「地方」へと化し、熱帯雨林の破壊等の自然の荒廃、日本企業による公害のたれ流し、資源の乱開発等を多発させているのである。

そして加えて重要なことは、そのような海外の

「地方化」による第一次産業製品の安価な大量輸入によって、一層根底的に、国内の第一次産業の基盤であった日本の地域の荒廃を推進してきていることである。

(5) あらためて「地域」の概念を考える

「地域に根ざす」教育という言葉は、たんに下からの、あるいは「草の根からの、ということの意味することに止まるものではなく、まさに内発的なものとしての教育がその場において組み立てられつつあるということを含んでいるように思う。教育というものが、社会的・生活的諸関連のなかから必然的なものとして生み出されてくるものであるとするならば、そのような教育というものをその基盤から内発的なものとして生み出し組織していくことのできる、住民の自治と共同性とを含んだ、社会的・生活的諸関連の全体的な構造の単位とでもいえるものとして地域というものを考えてみようとする発想がそこには存在していたと思われる。上原はそれを、「自発的、内発的生活要求」「抵抗の拠点」「国民生活を進めていくための拠点的な、現実の場」などの言葉で表わそうとし、さらにそのような地域を、教育にとっての価値として把握していたのではないのだろうか。（「価値概念としての地域」）。

上原の地域概念の提出は、1960年代の人的能力開発政策と企業戦略によってコントロールされた差別的な能力主義の登場と重なっていた。上原が意識したかどうかは分からないが、この時期の能力主義は、まさに中央（国家と資本）の利益の観点から国民の発達目標を管理する方法であり、ある意味では最も根本的な中央による地域とその住民の生活と生活意欲の支配であり、人格における中央依存の意欲構造を生みだしたものであった。そして住民自身にとっては直接的には具体的な意味を欠いた能力主義の価値の体系が、彼らを直接的に規律する絶対的な価値として機能し、彼らの生活を強力に支配し、拘束していくという事態が生じてくるのである。その意味で、資本と国家によって組織された能力主義は、中央による地域の地方化の、人格の支配のレベルにおける具体化であ

ったと言っさしつかえない。

さきに「教育というものが内発的なものとして意欲されてくる一連の全体的な社会的・生活的な諸関連」として地域というものを考えてみるということ述べた。ともすると我々は、地域というものを農村共同体のようなイメージにおいて捉えてきたきらいがある。しかしそのような古典的な地域はもはやほとんど喪失されている。しかし人間が社会的な諸関連のなかで生活している以上、自らを主体的に実現しようとする限り、自己を社会的な存在たらしめている諸関連を意識化し、その関連を自ら変革し、関連自体の主体へと自己を高めなければならない。そのような主体性に於いて統合された社会的諸関係と、それを支える場の広がりやすなわち「地域」なのではないか。しかし資本や国家は、そのような地域に入りこみ、自らの利益実現の場へと改編し、住民の主体性を剝奪して、自らの専制を実現しようとする。その時地域は、中央の利益実現の目的に従属させられた「地方」となるのである。現実には、我々の生活の場は、このような「地域」と「地方」の両者の攻めぎあい場として存在している。

(6) 今日における新たな地域の発見と創造

戦後の農村の民主化は、日本農村に地域としての性格を強く与え、また1960年代末から70年代前半の都市住民の住民運動や自治体の自治に依拠した主体性の回復は、都市部に地域としての性格を与えるように働いたのではないだろうか。そして今、消費的な生活過程の隅々にまで商品の論理を浸透させて公共性を解体しようとする攻撃のなかで、そしてまた敵対的生存競争の極限への展開のなかで、新たな協同と公共性を切り開く以外に問題解決の道は開かれえないという事態が訪れてきているのではないだろうか。地域の危機は新たな地域の復権への要求をすでに孕んで進行しつつあるのではないだろうか。

しかも今回は、国際的な規模での経済的な差別的階層化の進行のなかで、海外の第三世界をも中央（日本の資本と政府）の周辺（地方）へと再編、包摂する巨大な再編動向に対して、逆に周辺化さ

れた第三世界との意識的で民主的な連帯を求めることなしには、我々日本人は真に主体的、平和的な生活を回復できないまでになってきているのではないだろうか。日本に地域を回復するためには、第三世界を地方化しつつそのことによって日本の地域の崩壊を根底的なものへと進行させて来ている多国籍化した日本の資本に対する民主的規制を必要としている。それは日本に生活する住民の責務であると共に、同時にまた地方化された第三世界の住民自身の闘いの課題でもあろう。地域回復のための国境を超えた連帯が求められている。

我々の生活と政治と労働の場は、家庭があり、地域社会があり、企業があり、また自然がある。さらに子どもたちにとってはそのなかで働く大人たちの労働と生活が成長の重要な環境を成している。そしてそれら全体を意味あるものとして意義づけ意識化している地域の文化や習慣がある。しかしそれらは、一方で上原の指摘するような「地方化」の浸透のなかに置かれつつ、また一方でそれに抗して「地域」の復権を実現しようとする闘いを生みだし、両者の激しい対抗のなかで我々は生活している。

あらためて述べるならば、地域とは、住民の生活を成り立たしめている構造的に結びあわされた自然的・社会的な諸関連の全体を、そこに住む住民が自主的にコントロールすることによって生みだされる、住民の主体性実現の場であろう。人間が自然と社会の主体であることが実証されるような地域的、社会的な「まとまり」のことであろう。そしてそのような地域は、常に意識化され、探究され、創造され続けなければならないものである。自己の生活を成り立たせているその一連の全体的な社会的・生活的諸関連を認識できる時に地域ははじめて顕在化され、そこに住む住民の主体性と共同性を形成する場として機能することができる。地域は、常に住民自身がその全体的な諸関連をたぐり寄せ、それらを自分たちの自治のもとでコントロールしていくために努力するなかで、はじめて現実的な存在として把握されるものなのではないだろうか。 (1992/11/30)